財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・建物附属設備・構築物　　定額法によっている。

②車両運搬具・什器備品　　定率法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引）　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金　　職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金　　期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引関係

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産　　会計・給与・勤怠・収納システム機器及びソフトウェア、業務用パソコン及びサーバ機器、スポーツ施設におけるトレーニング機器、児童クラブ施設における複合機等(什器備品)。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	60,000	0	0	60,000
投資有価証券	299,940,000	0	0	299,940,000
小　計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
建物	83,939,443	0	4,171,413	79,768,030
建物附属設備	13,234,879	0	996,587	12,238,292
什器備品	3,557,426	0	1,184,616	2,372,810
退職給付引当資産	378,906,836	80,005,667	30,970,667	427,941,836
減価償却引当資産	112,117,368	4,458,941	0	116,576,309
修繕積立資産	17,584,250	0	0	17,584,250
施設整備等積立資産	27,315,922	0	0	27,315,922
記念事業等積立資産	4,800,000	1,500,000	0	6,300,000
責任準備積立資産	77,954,714	0	0	77,954,714
事業拡充積立資産	4,710,064	0	0	4,710,064
芸術文化事業積立資産	9,390,157	0	0	9,390,157
オペラ事業積立資産	47,790,000	0	0	47,790,000
小　計	781,301,059	85,964,608	37,323,283	829,942,384
合　計	1,081,301,059	85,964,608	37,323,283	1,129,942,384

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	60,000	(60,000)	－	－
投資有価証券	299,940,000	(299,940,000)	－	－
小　計	300,000,000	(300,000,000)	－	－
特定資産				
建物	79,768,030	(54,530,326)	(25,237,704)	－
建物附属設備	12,238,292	(8,364,583)	(3,873,709)	－
什器備品	2,372,810	(1,648,933)	(723,877)	－
退職給付引当資産	427,941,836	－	－	(427,941,836)
減価償却引当資産	116,576,309	－	(116,576,309)	－
修繕積立資産	17,584,250	－	(17,584,250)	－
施設整備等積立資産	27,315,922	－	(27,315,922)	－
記念事業等積立資産	6,300,000	－	(6,300,000)	－
責任準備積立資産	77,954,714	－	(77,954,714)	－
事業拡充積立資産	4,710,064	－	(4,710,064)	－
芸術文化事業積立資産	9,390,157	－	(9,390,157)	－
オペラ事業積立資産	47,790,000	(47,790,000)	－	－
小　計	(829,942,384)	(112,333,842)	(289,666,706)	(427,941,836)
合　計	(1,129,942,384)	(412,333,842)	(289,666,706)	(427,941,836)

4　担保に供している資産

一年以内返済予定長期借入金11,100,000円及び長期借入金14,618,000円の担保に供している資産はない。

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建　物	90,682,923	10,914,893	79,768,030
建物附属設備	14,874,480	2,636,188	12,238,292
什器備品	6,513,727	4,140,917	2,372,810
その他固定資産			
建　物	264,182,738	150,997,157	113,185,581
建物附属設備	34,824,725	10,214,297	24,610,428
構築物	30,460,247	14,589,111	15,871,136
車両運搬具	4,018,084	4,018,072	12
什器備品	50,519,234	40,583,956	9,935,278
リース資産	151,600,660	79,706,544	71,894,116
合　計	647,676,818	317,801,135	329,875,683

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

銘柄名	帳簿価額	時　価	評価損益
東京都公募公債第692回	199,940,000	204,592,900	4,652,900
大阪府公募公債第353回	100,000,000	102,660,000	2,660,000
平成27年度第3回ハマ債5	34,000,000	33,983,400	△ 16,600
神奈川県第65回5年公募公債	100,000,000	100,190,000	190,000
平成27年度第2回ハマ債5	50,000,000	50,070,000	70,000
第61回神奈川県公募公債5年	100,000,000	100,080,000	80,000
合　計	583,940,000	591,576,300	7,636,300

7　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営補助金	藤沢市	0	150,961,172	150,961,172	0	―
助成金 藤沢市民オペラ助成金	(公財)三菱UFJ信託芸術文化財団	0	600,000	600,000	0	―
国庫助成金（ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ）	神奈川労働局	0	3,240,000	3,240,000	0	―
負担金 少年の森宿泊研修施設運営負担金	藤沢市	0	1,952,000	1,952,000	0	―
放課後児童クラブ施設整備負担金	藤沢市	68,890,797	0	4,346,955	64,543,842	指定正味財産
放課後児童クラブ施設整備負担金	藤沢市	0	1,809,000	1,809,000	0	―
放課後児童クラブ運営負担金	藤沢市	0	589,925,000	589,925,000	0	―
合　計		68,890,797	748,487,172	752,834,127	64,543,842	

8　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,346,955
合　計	4,346,955

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	424,643,575	51,655,002	844,907	0	475,453,670
賞与引当金	57,470,907	64,198,430	57,470,907	0	64,198,430
貸倒引当金	1,259,084	891,640	963,830	955	1,185,939